

企業理念

世の中に必要な人間となれ、 世の中に必要なものこそ栄える

企業理念「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」は、創業以来の事業哲学を表現しており、社会や生活者の満足を追い続けようというものです。当社の全ての事業の根底に、この企業理念が脈々と受け継がれています。例えば、基幹事業であるLPガス事業では、主婦の台所労働を大幅に軽減する「家庭の燃料革命」を進め、今や暮らしに、産業に、緊急時にも信頼できるクリーンエネルギーとして広くご利用いただいています。また、もう一つの基幹事業である産業ガスも、私たちの身の回りにあるほとんどの製品の製造現場で使用されており、産業の発展に欠かせない重要な社会インフラとしての役割を果たしています。さらに、当社がパイオニアとして市場を一から開拓してきた水素は、今や産業用途のみならず、脱炭素社会の究極の担い手としてエネルギー利用の道が拓かれ、社会実装に向かって大きく動き出しています。

地球温暖化をはじめとする環境問題やエネルギー問題など、多くの解決すべき社会課題がありますが、当社はこれからも「世の中に必要なもの」を絶えず創造し、ご提供することにより、持続可能な社会、循環型社会、脱炭素社会の実現を目指してまいります。

編集方針

幅広いステークホルダーの皆さまに、イワタニグループの概要および中長期的な事業戦略について、財務情報・非財務情報の両面から、より一層ご理解いただくことを目的に2022年度より統合報告書を発行しました。本報告書では、当社の社会価値創造と企業価値向上に向けた主な取り組みや事業戦略などを説明することで、中長期的な成長ストーリーを伝えています。今後も、イワタニグループの中長期的な企業価値向上に向けた取り組みを分かりやすくお伝えするコミュニケーションツールとして、内容の充実にも努めてまいります。

【報告対象期間】 決算期に合わせ、本報告書の記載事項は原則として2022年4月1日～2023年3月31日の期間を対象としています。（一部の記載事項はこの期間の前後の内容を含みます）

【発行】 2023年10月

【参考ガイドライン】 ●国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」

●経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」



見通しに関する注意事項（事業などのリスク）

このレポートに記載されている業績予想ならびに将来に関する見通しは、潜在的なリスクや不確実な要素を含んでいます。そのため、さまざまな要因の変化によって、実際の業績は、記載されている将来見通しとは異なる可能性があることをご承知おきください。

CONTENTS

P.2 企業理念	P.35 総合エネルギー事業
P.3 ステークホルダーの皆さまへ	P.39 産業ガス・機械事業
P.5 イワタニのあゆみ	P.43 マテリアル事業
P.7 事業概要	P.47 ガバナンス
P.9 価値創造プロセス	P.49 ガバナンス（役員体制）
P.11 価値創造につながる主要な資本	P.53 気候変動への対応
P.13 社長インタビュー	P.56 環境マネジメントの推進
P.17 長期ビジョンとマテリアリティ	P.57 サプライチェーンマネジメント・人権
P.19 中期経営計画	P.58 安全・保安への取り組み
P.21 水素戦略	P.59 健康経営・労働安全衛生
P.25 脱炭素戦略	P.60 ESGデータ
P.27 国内エネルギー・サービス戦略	P.61 社会貢献活動
P.29 海外戦略	P.63 財務ハイライト
P.31 非財務戦略（人材戦略）	P.64 会社データ
P.33 非財務戦略（技術戦略）	

「世の中に必要とされる企業」であり続けるために 新たな価値の創造に努め社会に貢献していきます

1930年の創業時より、当社は「世の中に必要な人間となれ、世の中に必要なものこそ栄える」という企業理念のもと、くらしや産業にエネルギー、産業ガス、マテリアルなど幅広い商品やサービスをお届けしています。その根底には、これからの世の中が必要とする新しい価値を創造することで、社会に貢献したいという思いがあり、それが事業推進の大きな原動力になっています。

当社は1941年から水素を究極のクリーンエネルギーとして捉え、水素エネルギーの普及に向けた歩みを進めてまいりました。創業40周年を迎えた1970年に発表した「住みよい地球がイワタニの願いです」をスローガンに、水素の利活用を通じてCO₂フリー社会を実現することで、環境問題という社会課題の解決を目指すとともに、SDGsの達成にも貢献してまいります。

水素エネルギー社会の実現に向けては、2020年12月に設立された「水素バリューチェーン推進協議会」では共同代表の一員として、また、世界のエネルギー関連企業が中心となって発足した「Hydrogen Council(水素協議会)」の主要会員として、当社はグローバル規模で水素利用促進に向けた活動を行っています。

水素の新たな需要創出については、燃料電池自動車(FCV)の普及に向けて日本国内および米国で水素ステーションの整備を進めています。今後は、トラックやバスなどの燃料電池商用車向け水素ステーションの整備や、セルフ化の推進など運営コストの削減に注力してまいります。

また、工場の脱炭素化や、電車や船舶など水素を利用する大型モビリティの実用化に対応した燃料供給など、お客

さまの脱炭素化ニーズに応える新たな水素需要を獲得してまいります。

CO₂フリー水素の確保に向けては、豪州の電力会社や鉄鉱石生産会社と共にグリーン液化水素製造の事業化を検討しています。特に、NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)のグリーンイノベーション基金事業に採択された「液化水素サプライチェーンの商用化実証」においては、年間数万トンの大規模な水素の液化・輸送技術を世界に先駆けて確立し、水素の製造・液化・出荷・海上輸送・受入までの一貫した国際間の大規模液化水素サプライチェーンの実証を行います。

国内では再生可能エネルギーによる発電でグリーン水素を製造する「福島新エネ社会構想」への参画をはじめ、廃プラスチックからの水素製造への取り組みを開始するなど、多角的な実用化検討を行っています。

一方、当社の主力であるLPガス事業は全国330万世帯以上の顧客がその事業基盤になっています。安定供給、お困りごとの解決、保安、地域貢献、環境などさまざまな側面からお客さまのくらしをサポートしています。また、LPガスに水素を混合することによる低炭素化やプロパネーションの実現(グリーンLPガスの合成)に向けた研究など、LPガスの脱炭素化にも積極的に取り組み、お客さま・地域から選ばれる「エネルギー生活総合サービス事業者」へと進化してまいります。

来るべき100周年、そしてその先への飛躍に向けて、これからも全てのお客さま、株主・投資家の皆さま、お取引先、地域の方々、そして社員に新たな価値を提供し続け、“進化する総合エネルギー企業”として持続的な成長を目指してまいります。

代表取締役会長 兼 CEO

牧野 明次

代表取締役 社長執行役員

間島 寛



企業スローガン
住みよい地球がイワタニの願いです

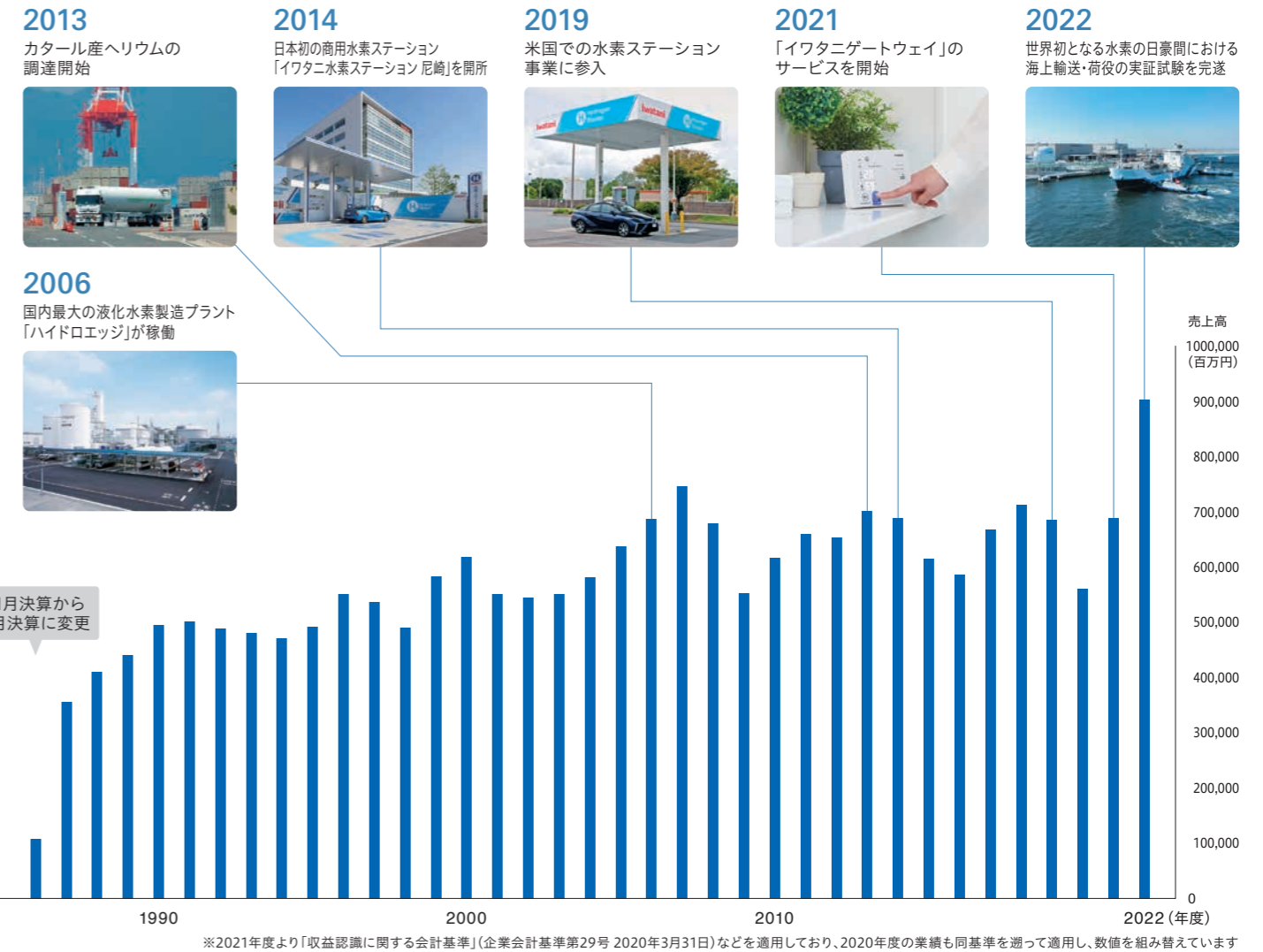
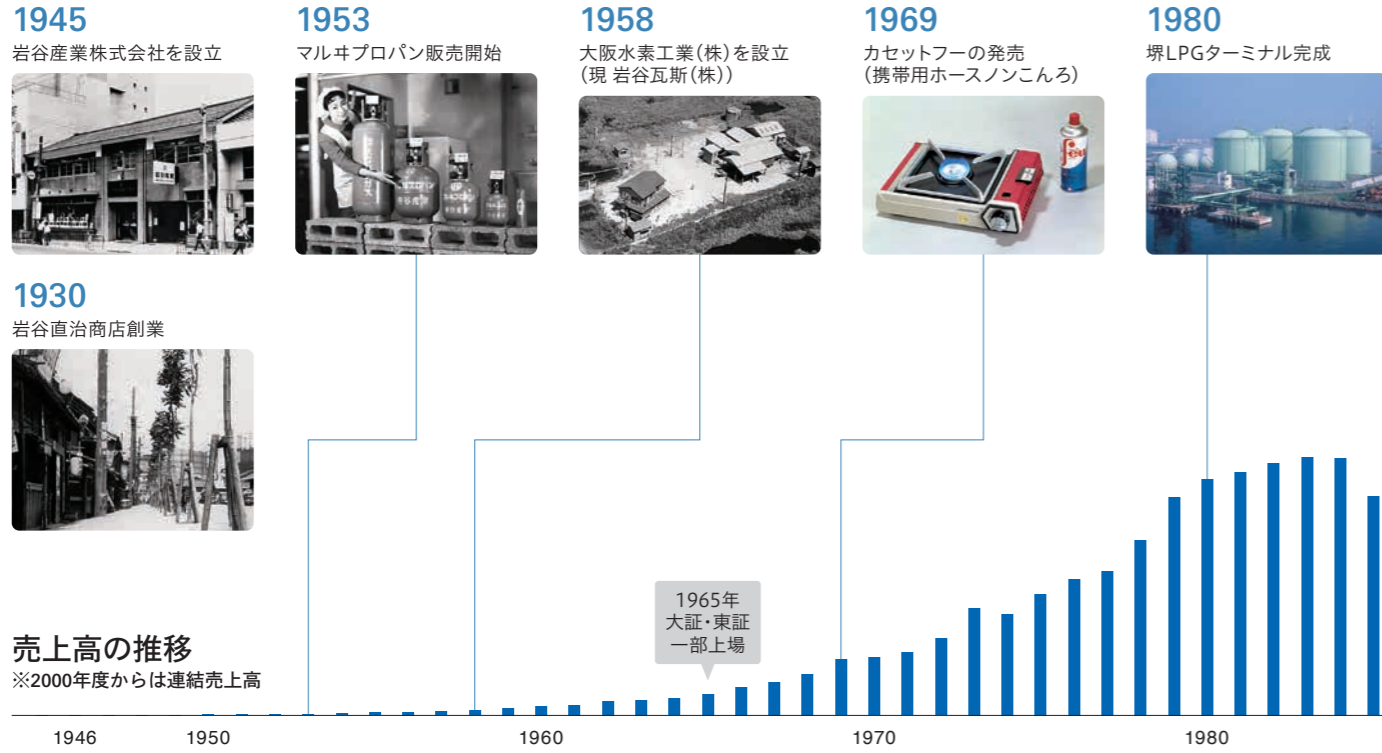


イワタニ企業倫理綱領

- ① 顧客が求める新しい価値を創造し、社会に貢献します。
- ② 関係法令の遵守及びその精神を尊重し、公正で自由な競争を通じ、社会的責任をはたします。
- ③ 広く社会の共感、相互理解を得るために、積極的に企業情報を開示するとともに社会との対話を行います。
- ④ 事業環境の変化に柔軟に対応するため、人種・国籍・性・年齢等を問わず多様な価値観を尊重し、能力を充分発揮できる環境をつくります。
- ⑤ 「住みよい地球がイワタニの願いです」との認識に立った、脱炭素社会の実現及び環境との共生をめざす企業活動を行います。
- ⑥ 国際的な視野に立った企業経営を行います。

世の中の必要に応え、革新に挑んだ歴史

暮らしを豊かに変え、社会の発展を支え、豊かな未来を切り拓くガス&エネルギー。例えばLPガス、エアセパレートガス、ヘリウム、そして水素。当社は、その必要性や可能性にいち早く着目し、安定した供給網を築き、新たな利用技術や製品を開発してきました。ガス&エネルギーを中心に、世の中の必要に応え、たゆまぬ革新に挑み続けてきた当社の姿勢は、これからも変わりません。

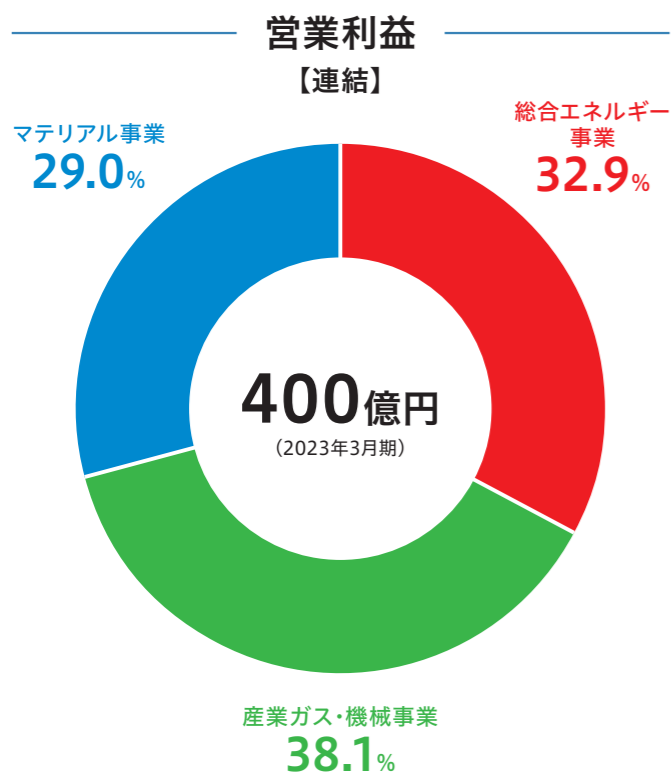
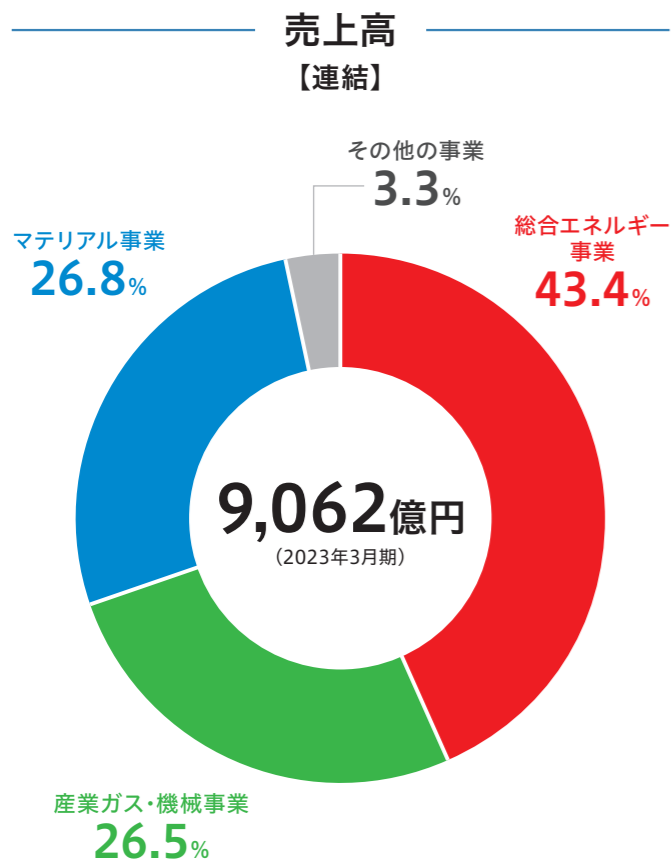


当社の事業展開



事業概要

2022年度経営成績



※その他調整額を含んでおりません

3つの事業構成



総合エネルギー事業

- LPガス ● 電力・都市ガス(保安)
- ガス機器・生活関連商品 ● カセットこんろ・カセットガス



産業ガス・機械事業

- 産業ガス(エアセパレートガス・水素・ヘリウムなど)
- ガス製造・供給設備、産業機械

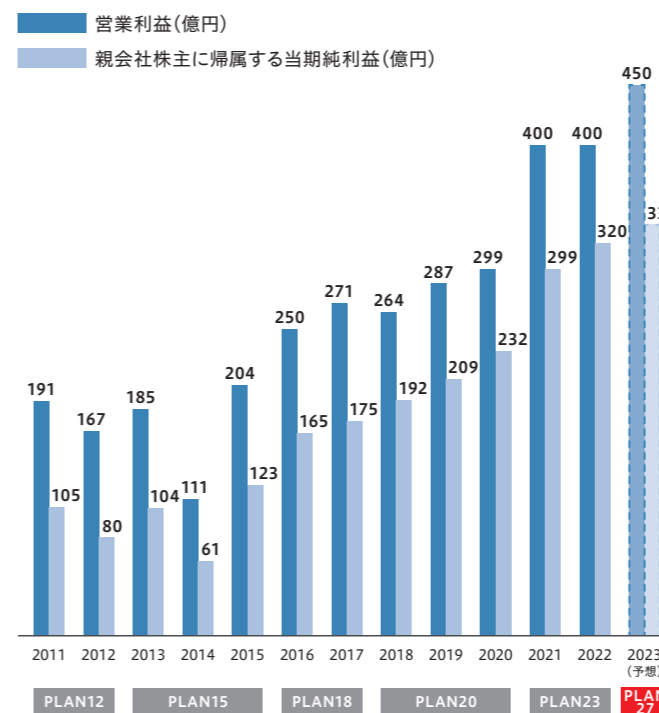


マテリアル事業

- 機能樹脂 ● 資源 ● 新素材
- 金属 ● 電子マテリアル

収益力

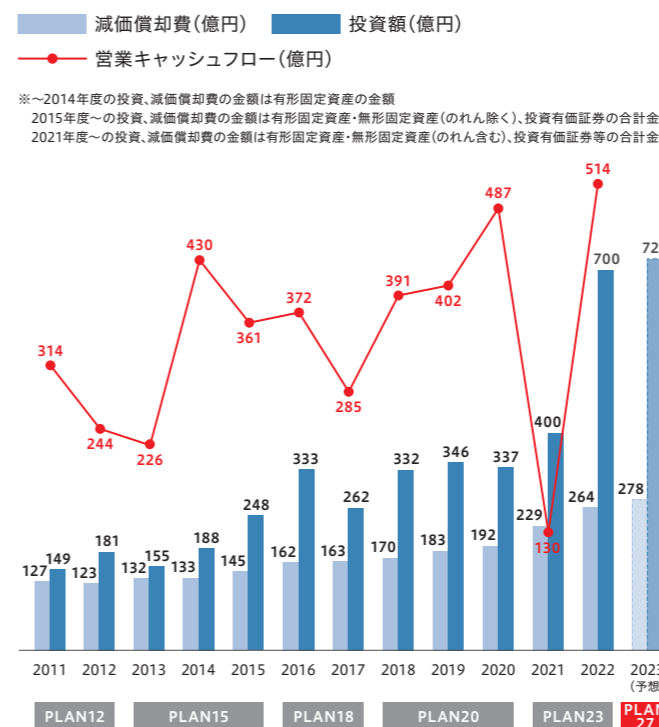
収益は右肩上がりです



※2021年度より「収益認識基準に関する会計基準」などを適用した後の数値となっています

投資

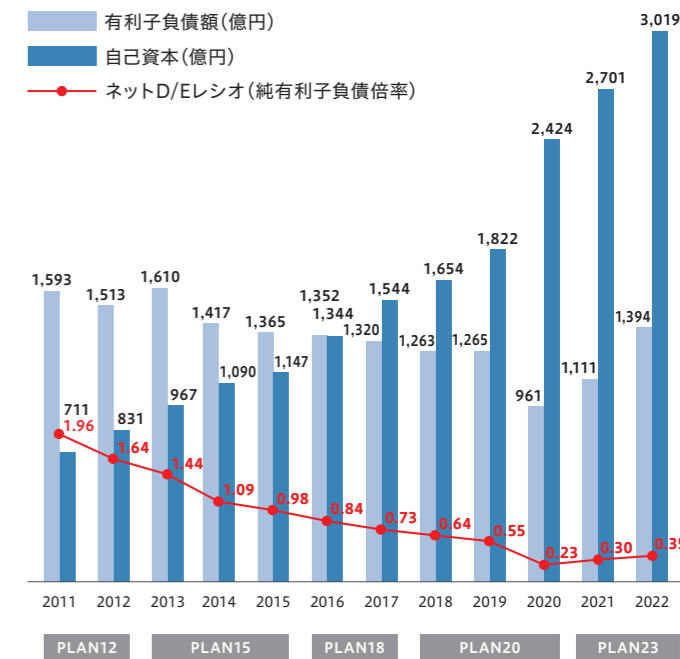
成長戦略に基づく積極的な投資を実施



※～2014年度の投資、減価償却費の金額は有形固定資産の金額
2015年度～の投資、減価償却費の金額は有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)、投資有価証券の合計金額
2021年度～の投資、減価償却費の金額は有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)、投資有価証券等の合計金額

財務体質

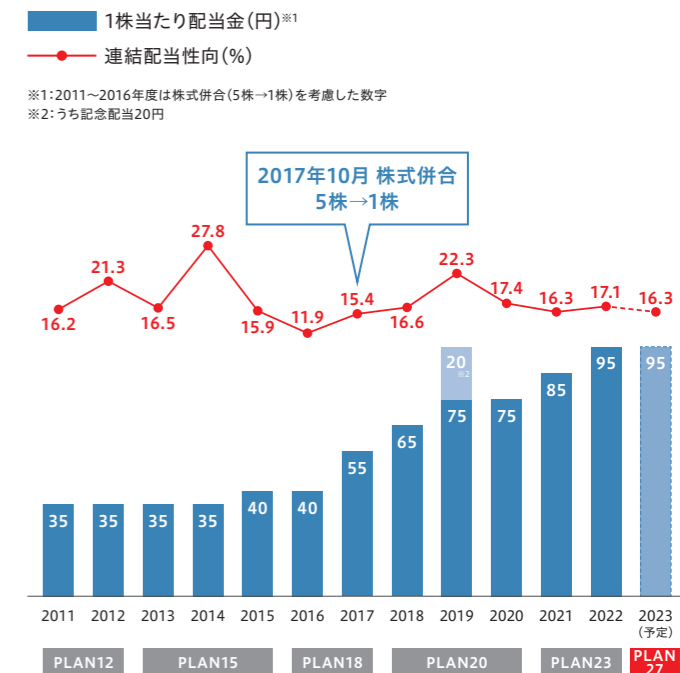
財務体質は改善し、 ネットD/Eレシオは0.35倍に



※2021年度より「収益認識基準に関する会計基準」などを適用した後の数値となっています

株主還元

利益成長に伴い適正な株主還元を継続し 累進配当を実施



※1:2011～2016年度は株式会社併合(5株→1株)を考慮した数字
※2:うち記念配当20円

※2021年度より「収益認識基準に関する会計基準」などを適用した後の数値となっています